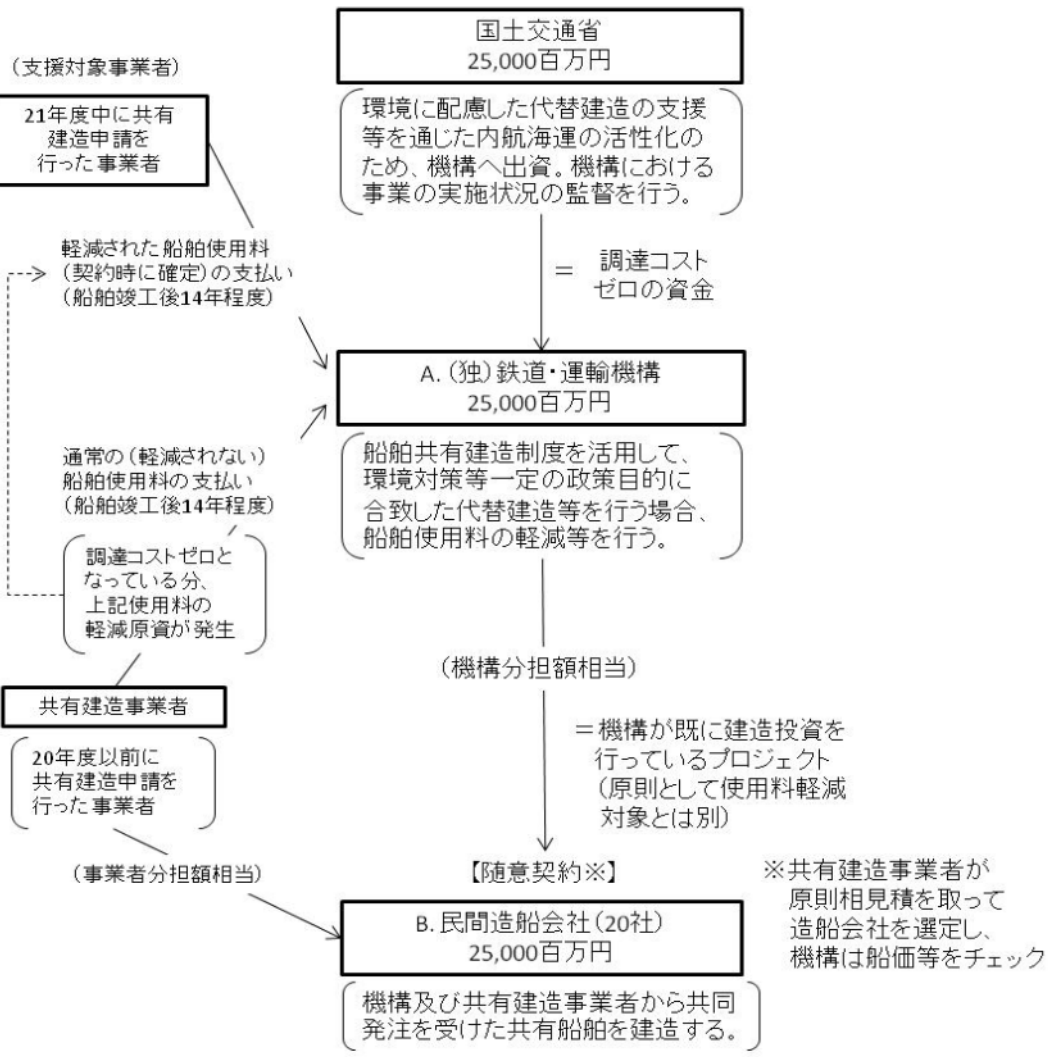


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	代替建造の促進支援等を通じた内航海運の活性化		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	海事局		担当課室	総務課財務企画室		室長 堀内 丈太郎
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第12条第1項第7号、第8号		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(鉄道・運輸機構)の船舶共有建造制度を活用して、代替建造、既存船の環境性能向上に資する改造等を支援することにより、リーマンショックによる世界的な経済危機の影響からの早期の脱却と長期的な成長力の強化を図り、内航海運の活性化を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急経済対策(平成21年度第1次補正予算)として、鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度を活用して環境対策等一定の政策目的に合致した代替建造を行う場合、又は、当該制度を活用して建造された共有船舶について環境性能向上に資する改造等を行う場合等において船舶使用料の軽減等を行うため、鉄道・運輸機構に対して出資を行う。					
実施状況	平成21年度中に海上運送事業者から申請された件数は、それぞれ代替建造支援44件、環境性能向上支援10件、経営環境改善支援2件である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	25,000	-	-
	執行額	-	-	25,000		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	出資金については、鉄道・運輸機構へ全額支出を行っているところである。鉄道・運輸機構で受け入れた後は、船舶建造費の支出に全て充当しているところであり、支出先・用途(建造造船所)についても把握されている。また、機構による事業者への支援については、環境対策等に資する船舶かどうか等の観点から対象事業者の審査を適正に行うとともに、建造中も工務監督、完成検査等により事業目的への適合等をチェックしている。				
	見直しの余地	今回の補正予算による出資金の執行については、適正に処理されているものと考えている。今後も、鉄道・運輸機構において、共有建造事業者の経営状態や資金繰りを事業状況調査により定期的、又は、必要に応じて把握していくこととしており、事業者からの船舶使用料の支払いが滞ることのないよう配慮していきたい。				
予算・監視の効率化	【事業廃止】 本事業は、鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度を活用して、リーマンショックによる世界的な経済危機の影響からの早期の脱却と長期的な成長力の強化を図り、内航海運の活性化を促進するために、緊急経済対策(平成21年度第1次補正予算)として、鉄道・運輸機構に対して出資された事業であり、事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
補記	【予算科目】 039 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資 95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費 (21年度予算額)(21年度決算見込額) 95063 - 1959 - 24 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金 25,000 百万円 25,000 百万円					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



注1: 船舶建造は1～3年の期間を要する。
 注2: 上記は代替建造支援の場合。環境性能向上支援及び経営環境改善支援はこれに準ずる。

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶取得費	環境対策等一定の政策目的に合致した代替建造等	25,000			
計		25,000	計		0
B.民間造船会社 (モデルケース:21年度に竣工時一括払いをした船の場合)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	船体部(材料費)	389			
"	船体部(人件費)	270			
"	機関部(材料費)	262			
"	電気部(材料費)	78			
直接経費	設計費、試験費、建造保険等	58			
消費税	5%	57			
一般管理費	一般管理費、販売費等	43			
工事費	機関部(人件費)	33			
"	電気部(人件費)	10			
計		1,200	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

【別紙】

B.民間造船会社(20社) 25,000百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)名村造船所	3,195
2	山中造船(株)	2,407
3	前畑造船(株)	2,340
4	(株)新来島どっく	2,236
5	(株)三浦造船所	2,178
6	(株)神田造船所	2,025
7	伯方造船(株)	1,759
8	(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	1,731
9	神例造船(株)	1,264
10	村上秀造船(株)	1,247